

令和8年3月改定の計画は、

「どの事業を」「いつまでに」

「どの程度」進めるかが

具体的になっており、

自治体経営と防災がより密接に連携した

計画となっているのが特徴です。

都留市国土強靱化地域計画改定の主要点について

I 計画構成の拡充と実効性の強化

- 「個別事業」と「重要業績指標（KPI）」の明確化
 - ① 「強靱化の推進方針及び個別事業の展開」を新設
 - ② KPI（重要業績指標）を設定

II 事前に備えるべき目標とリスクシナリオの再編

- 国の動向や地域の状況に合わせ、目標設定とリスクの捉え方を整理
 - ① 事前に備えるべき目標の集約
 - ② リスクシナリオの追加

III 横断的分野の拡大（デジタル・官民連携）

- 施策を推進する際の切り口となる「横断的分野」を拡充
 - ① 分野の追加
 - ② DXの推進

IV 地域特性と災害想定の最新化

- 最新の調査結果やハザードマップに基づき、リスク評価を更新
 - ① 地震想定具体化
 - ② 富士山噴火対策の更新
 - ③ 浸水想定反映

V 推進体制と外部連携の強化

- 計画を「作って終わり」にしないための運用体制を強化
 - ① PDCAサイクルの確立
 - ② 事前復興の視点

I 計画構成の拡充と実効性の強化

○ 最も大きな変更点は、「個別事業」と「重要業績指標（KPI）」の明確化です。

① 「強靱化の推進方針及び個別事業の展開」を新設

- 現行の5章構成から6章構成へ変更し、第5章として「強靱化の推進方針及び個別事業の展開」を新設しました。

② K P I（重要業績指標）を設定

- 各施策に対して具体的な個別事業をひも付け、令和11年度（2029年度）を目標とするKPI（重要業績指標）を設定することで、進捗状況の可視化と実効性の確保を図っています。

Ⅱ 事前に備えるべき目標とリスクシナリオの再編

- 国の動向や地域の状況に合わせ、目標設定とリスクの捉え方を整理しています。

① 事前に備えるべき目標の集約

- 事前に備えるべき目標について、現行の8項目から、災害関連死の防止などを強調した6項目へ再編しました。

② リスクシナリオの追加

- 「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を28項目から29項目に拡充しています。
- 「大規模地震と感染症の同時発生」や、「事前復興ビジョンの欠如による復興の遅れ」などを新たに盛り込んでいます。

Ⅲ 横断的分野の拡大（デジタル・官民連携）

- 施策を推進する際の切り口となる「横断的分野」について、2分野から5分野へと拡充しています。

① 分野の追加

- 「リスクコミュニケーション」「老朽化対策」に加え、新たに「人材育成」「官民連携」「デジタル活用」を定義しています。

② DXの推進

- ドローンやAI、IoTなどのデジタル技術の活用を強調しており、脆弱性評価においても「デジタル活用」の観点が全ての項目で検討されています。

IV 地域特性と災害想定の最新化

- 最新の調査結果やハザードマップに基づき、リスク評価を更新しています。

① 地震想定具体化

- 想定地震が、南海トラフ地震や首都直下地震を含む10種類へと詳細に分類・評価されるようになりました。

② 富士山噴火対策の更新

- 令和3年の富士山ハザードマップ改定を反映し、溶岩流の到達可能性範囲や避難対象エリアが最新のシミュレーションに基づいて見直されています。

③ 浸水想定反映

- 令和4年に県が公表した桂川の浸水想定区域に基づき、新たな浸水リスクへの対応が盛り込まれています。

V 推進体制と外部連携の強化

○ 計画を「作って終わり」にしないための運用体制を強化しています。

① PDCAサイクルの確立

- 総合調整を担う総務課と実施責任を持つ各所管課の役割を明確にし、継続的な改善を図る体制を示しています。

② 事前復興の視点

- 被災後に迅速かつ強靱な姿で復旧できるよう、「事前復興ビジョン」の策定や地域合意の形成、ボランティア受入体制の整備を強調しています。

都留市国土強靱化地域計画改定の主要点について（解説）

令和2年10月策定と令和8年3月改定の比較に基づき、都留市国土強靱化地域計画の主な変更点を整理した比較表は以下の通りです。

比較項目	令和2年10月策定	令和8年3月改定	主な変更内容・ポイント
計画の構成	全5章構成	全6章構成	第5章として「個別事業の展開」を新設し、実効性を強化
社会情勢の反映	大規模自然災害への備え（基本方針）	激甚化する風水害、デジタル技術、感染症対応	コロナ禍の知見やデジタル技術（DX）の進展を施策に反映
事前に備えるべき目標	8項目	6項目	国の基本計画に合わせ、「関連死の防止」などを強調・集約
リスクシナリオ	28項目	29項目	自然災害と感染症の同時発生（2-7）や、事前復興ビジョンの欠如（6-1）を追加
横断的分野	2分野（リスクコミ、老朽化対策）	5分野（左記＋人材育成、官民連携、デジタル活用）	施策を推進する切り口として、「デジタル活用」や「人材育成」を明確に定義
脆弱性評価の前提	想定地震3種類、平成16年富士山ハザードマップ等	想定地震10種類、令和3年富士山ハザードマップ等	最新の富士山ハザードマップ（R3）や桂川浸水想定区域（R4）を反映し評価を更新
個別事業とKPI	可能な限り設定する（方針のみ）	全施策に個別事業とKPIを明記	各事業に対して、令和11年度を目標とする具体的数値（KPI）を設定
推進・管理体制	進捗管理の体制整備	全庁的な連携、PDCA、デジタルの活用	総務課の総合調整と各課の実施責任を明確化し、不断の見直しを明文化